

# 効率化係数の算定における過去水準との比較について

2023年4月17日  
中国電力株式会社

# 効率化係数の算定における過去水準との比較について

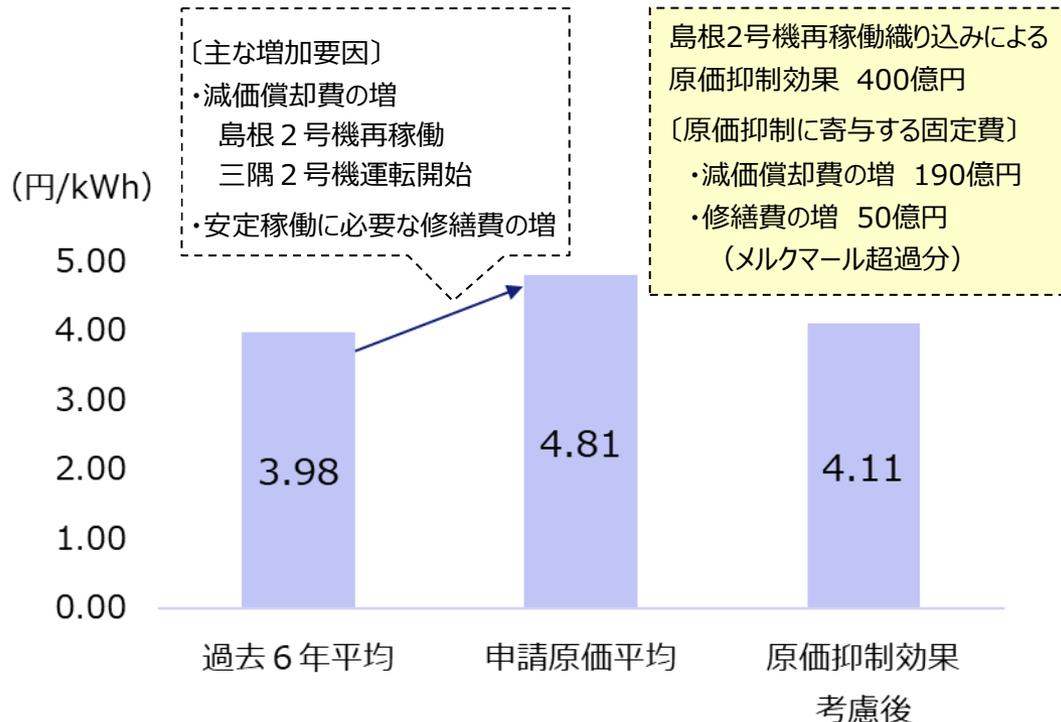
- 当社は、震災以降も経営効率化に最大限努めることで、値上げの本格改定を行わず、現行の料金水準を維持してきました。
- 今回の認可申請では、原価算定上の前提として島根2号機の再稼働を織り込むこと等により、原価を抑制しており、申請料金※は、燃料費調整の上限がないと仮定した場合の現行料金よりも安価となります。
- 島根2号機の再稼働の織り込みにより発電部門の減価償却費および修繕費が増加しておりますが、効率化係数の算定における自社の過去水準との比較にあたっては、原価全体の抑制効果を踏まえ費用水準の妥当性を評価することが適切と考えております。
- 上記の考えにより費用水準を評価した場合、効率化係数の算定における①過去水準との比較は3.2%となり、それを基に算定した効率化係数（3年平均）は7.0%となります。

※託送料金のレベニューキャップ制度の導入に伴う変動を含まない

## 【効率化係数の試算結果（発電部門）】

（第41回 料金制度専門会合資料より抜粋）

		中国
今回申請【円/kWh】		4.81
過去6年平均【円/kWh】		3.98
ベンチマーク【円/kWh】 (1~4社平均)		3.72
効率化係数の算定	① 過去水準との比較	17.3%
	② ベンチマークとの比較	5.3%
	激変緩和（50%分）	2.7%
	③ 継続的な効率化 (年1.4% = 3年で4.2%)	4.2%
	④ ①~③の合計	24.1%
効率化係数（3年平均）		16.1%



① 過去水準との比較	17.3%	3.2%
効率化係数（3年平均）	16.1%	7.0%

## 島根 2 号機再稼働による原価抑制効果について

- 島根 2 号機の再稼働により減価償却費等の固定費の増加はありますが、燃料費等の低減により、申請原価全体として抑制効果を織り込んでいます。
- 11月の申請時点では470億円の抑制効果でしたが、燃料価格前提を見直したことにより縮小したものの、400億円程度の抑制効果を織り込んでいます。

(単位：億円／年)

	11月申請時点	燃料前提 見直し後	主な要因
	島根 2 号稼働 影響額		
燃料費・購入電力料	▲870	▲800	メルットオーダーに基づく火力との差し替えによる減 非化石証書購入費用の減
修繕費	70	70	稼働前点検および定期点検の織り込みによる増
減価償却費	190	190	安全対策設備の竣工による増
事業報酬	30	30	特定固定資産レートベースの増
公租公課	20	20	固定資産税の増
原子力バックエンド費用	90	90	使用済燃料再処理等拠出金発電費の増 特定放射性廃棄物処理費の増
合計	▲470	▲400	